

法の支配・立憲主義 憲法は 国のリーダーを縛るもの

国のリーダーはみんなを選ぶ

みんな、リーダーの決めたルールに従う

リーダーは、憲法に従う

なぜ？

リーダーも人間だから

かならず、まちがうから

大変なことになるから

リーダーを縛るルールが「憲法」

リーダーが決めるルールが「法律」

それが「法の支配」「立憲主義」です

日本国憲法

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

②前項の目的を達成するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。交戦権はこれを認めない。

日本国憲法は、国民の平和、自由、
命と暮らしを守る最大のよりどころです

「基本的人権の享有」

第十一条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる。

「自由及び権利の保持の責任とその濫用の禁止」

第十二条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

「個人の尊重・幸福追求権・公共の福祉」

第十三条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

「生存権、国の社会的使命」

第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

憲法を守り、生かして、誰一人取り残さない
新型コロナ対策を実施し、国民の命と健康、
暮らしを守りましょう！

憲法9条改憲をめぐる

菅政権の危険な動き

菅政権は、安倍前首相の9条改憲を継承し、水面下で改憲の準備を進めています。

昨年、臨時国会で、改憲手続きを定めた国民投票法の自民党改定案の審議が強行されました。市民と野党のたたかいで採決は見送られました。今の通常国会で採決・成立させることを狙っています。

現在の国民投票法にはコマース（広告）規制や最低投票率の規定がなく、また500万人近い公務員や教育者の運動に制限を加えています。お金の力で投票が左右され、少数の意見で憲法改定が行われる危険があります。自民党の改定案では、これらの致命的な欠陥が全く是正されておらず、このような改定案の採決は論外と言わなければなりません。

政府・自民党はこの改定案を成立させ、それを突破口にして改憲

菅首相 改憲に執念

「改憲へしっかり挑戦したい」

（櫻井よし子の菅首相インタビューより産経新聞1月3日）

櫻井 憲法改正は、国民に対する自民党の「約束」です。

菅 自民党は党是として自主憲法制定という旗を掲げ、党所属議員は党の公認を受けて選挙を戦っているのですから、改憲に向けて進むのは当然のことだと思います。安倍首相は大変熱い思いで取り組んでおられました。憲法改正の国会発議には衆参両院の3分の2以上の改憲勢力を確保しなければならないという大きなカベがあることは事実です。ですから私もしっかりと挑戦したいと思います。

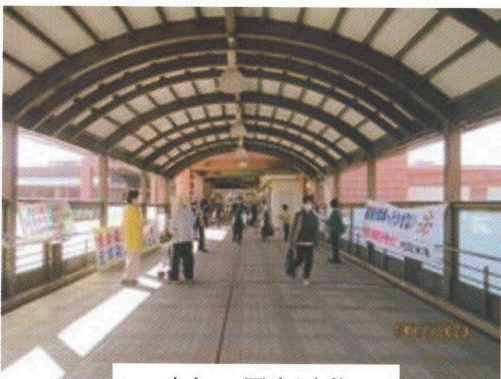
発議につながようとしています。決してこの企てを許さないようにと力を合わせましょう。

「改憲発議に反対する全国緊急書名」

にご協力をお願いします

安倍9条改憲ストップで大きな力を発揮した3000万署名に続き、新たな情勢のもとで改憲発議を食い止めるために昨年、から全国的にこの新署名に取り組んでいます。広陵9条の会でも毎月19日の宣伝・署名行動を中心にして、これまで350筆集めています。全国的には約110万筆を昨年の国会に提出し、改憲の動きを食い止める大きな役割を果たしています。

菅政権は9条改憲に執念を燃やしていますが、どの世論調査でも国民の中では9条改憲に反対が多数です。今、このコロナ禍の中で全力を集中すべきは新型コロナウイルスを収束させるための抜本的な対策強化です。多くの国民が新型コロナウイルスで苦しんでいる最中に、国民が望んでもいない改憲の論議をするなどもってのほかではないでしょうか。菅政権の9条改憲の企てをきっぱり断念させるために新署名に願いを託してください。

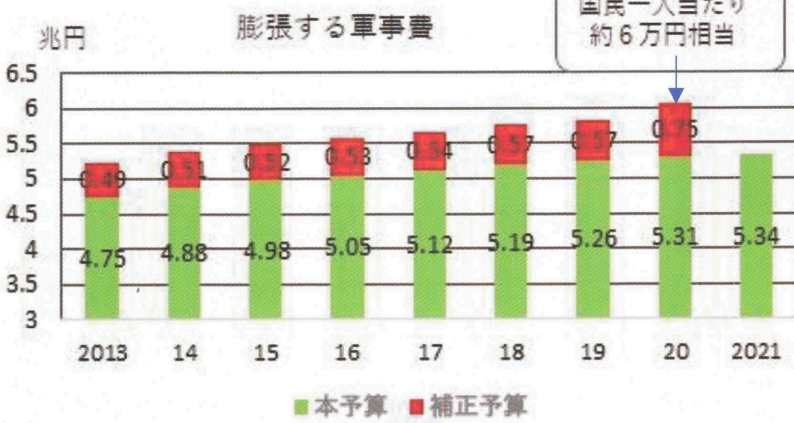


宣伝・署名活動
2020. 9. 19

大軍拡・敵基地攻撃能力保有―憲法破壊に道

菅政権は、九条改憲の準備と並行して、なほ崩し的に九条を破壊する「敵基地攻撃能力」の保有に踏み出しています。「敵基地攻撃能力」は、敵の弾道ミサイル基地などを直接破壊できる能力、これまでに防衛政策の基本としてきた「専守防衛」を逸脱するものです。

政府自民党は、北朝鮮・中国のミサイル性能の向上などで危機が増大し、迎撃だけでは守り切れないと、説明しています。また、日米同盟の強固な基盤の上に、「自由で開かれたインド太平洋」



構想、すなわち、「対中国軍事包囲網」の一角を担うための「敵基地攻撃能力」保有とも言われています。

国連憲章で禁じられている「先制攻撃」にならないよう、相手国が「武力行使」に着手したことを察知し、攻撃するためには、相手国の多数のミサイル発射台・基地を宇宙から常時監視する必要があります。これを日本独自で行うことは困難であり、アメリカに依存しアメリカと一体とならざるを得なくなります。

ひとたび敵基地攻撃をしたら必ず報復のミサイルが飛んでくるでしょう。ミサイル攻

撃を阻止するためにやったことが逆に何倍もの攻撃を引き寄せた結果になりかねません。ミサイルの脅威から安全であるためには、ミサイルが使われるような戦争をしないこと、緊張緩和と外交以外にはありません。

膨張する軍事費、削られる社会保障費

菅内閣の2021年度予算案の防衛(軍事)費は5兆3422億円(前年比289億円増)で過去最高になっており、そこには最新鋭ステルス戦闘機F35や長距離巡行ミサイルなどの爆買い、宇宙・サイバー・電磁波などの領域における能力の獲得・増強など敵基地攻撃能力保有のための予算が組み込まれています。

一方で、社会保障費の自然増を1300億円削減し、75歳以上の後期高齢者医療費の本人負担を一割から二割(2倍)に引き上げようとしています。

また、新型コロナ対策として緊急に求められている、全額国の負担による定期的なPCR検査の抜本的拡充や医療機関への減収補填、事業者に対する持続化給付金や家賃補助給付金の再給付は盛り込まれていません。

✚	橋わたし	すると言いつつ	橋こわし
✚	女性たち	わきまえないで	声あげよう
✚	「政治家」	は人の金使い	嘘をつく
✚	恥を知れ	うそのお詫びに	うそ重ね
✚	ガースーさん	学術人事も	透明に
N	S	S	M
N	S	S	M
N	S	S	M

核兵器禁止条約（核禁条約）が1月22日発効しました

核兵器廃絶へ向け画期的な前進

1996年4月、国際NGOによって「モデル核兵器禁止条約」が起草され、翌1997年、コストリカにより国連総長に提出されました。それ以来、被爆者、核兵器廃絶を求める諸国や市民団体と核保有国及びその同盟国との激しいせめぎ合いを経て、2017年7月、国連加盟国の6割に当たる122か国・地域の賛成で核兵器禁止条約が採択されました。採択に不参加は核兵器保有国8か国、NATO加盟国やアメリカと軍事同盟を結ぶ日本、オーストラリア、韓国でした。

2017年9月より批准が開始され、2020年10月24日にホンジュラスが批准して批准国が50か国に達し、規定により90日後の今年1月22日に発効、核禁条約は国際法として拘束力を持つことになりました。核禁条約は、あらゆる核兵器の開発、実験、生産、保有、使用を許さず、核で威嚇することも禁ずる初めての国際条約です。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器の禁止を求める世界の流れに背を向けて、「核抑止力の維持・強化」を持ち出し、条約への「署名・批准をする考えはない」と表明して、内外で失望を広げています。

核禁条約採択 2017年7月

核禁条約の発効を機に日本原水爆被害者協議会は、さっそく政府に対し条約の署名・批准をしよう求めました。また、核兵器廃絶日本NGO連絡会などにより「核なき世界へスタート」集会が開かれました。広島の被爆者でカナダ在住のサロー節子さんは、「日本政府に条約を批准させ、国際社会で倫理的・政治的指導性を発揮する日まで見届ける責任

がある」と述べています。

私たちも政府に対し、これまでの態度を改め、一刻も早く署名・批准するよう要求しましょう。

森発言「女性がいると会議は長くなる」に思う

東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長の発言が多くの方から批判され、会長職を辞任することになりました。私はその発言に変だと反応してくれた人たちが多く出たことに、時の流れを感じました。ずっと以前なら問題にされなかったのではと思うからです。

政治が男性にしか許されない中で、軍国主義へとつき進み、戦後ようやく女性にも参政権が認められました。婦人運動を精力的にたたかってきた人たちにより、1946年には女性議員が39名誕生したのです。

しかし、戦後も「社会参加は男性、女性は男性を支えればよい」という考えは、世の中にまかり通ってきました。女性すらその考えに慣らされ、多くの人が当然のように思っていました。

「男女平等ランキング2020」を見ると、世界153か国中日本は121位、特に女性閣僚数では139位、女性国会議員数では135位と、日本のジェンダー格差が大きいのです。

今回の森発言は、すべての差別に反対し、多様性を大切にするオリンピック精神に反すること、日本は未だにひどい女性蔑視の国と思われ、世界の人々から激しい反発をかっています。

女性だけでなく、多様な人たちの声が大事にされることが、戦争をしない・させない国にすることにつながると思っています。

(しんこ)